

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成13年5月16日

上場会社名 株式会社トーン

上場取引所 東 大 名

コード番号 8003

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報 R部長

大阪府

氏名 小岩井 孝一

TEL(03) 5288-2090

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	2,516,523	12.2	34,854	35.0	24,963	64.6
12年 3月期	2,866,908	27.5	25,826	15.2	15,170	4.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	10,096	-	16.70	-	-	230.2	1.5	1.0
12年 3月期	94,526	-	141.15	-	-	-	0.8	0.5

(注) 持分法投資損益 13年3月期 4,149百万円 12年3月期 2,969百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 604,687,502株 12年 3月期 669,690,879株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,551,264	8,277	0.5	12.98
12年 3月期	1,687,184	493	0.0	0.74

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 637,638,354株 12年 3月期 669,686,219株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	48,402	35,963	104,571	124,475
12年 3月期	31,178	31,650	94,276	140,940

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 239社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 127社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 24社 (除外) 39社 持分法 (新規) 13社 (除外) 23社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

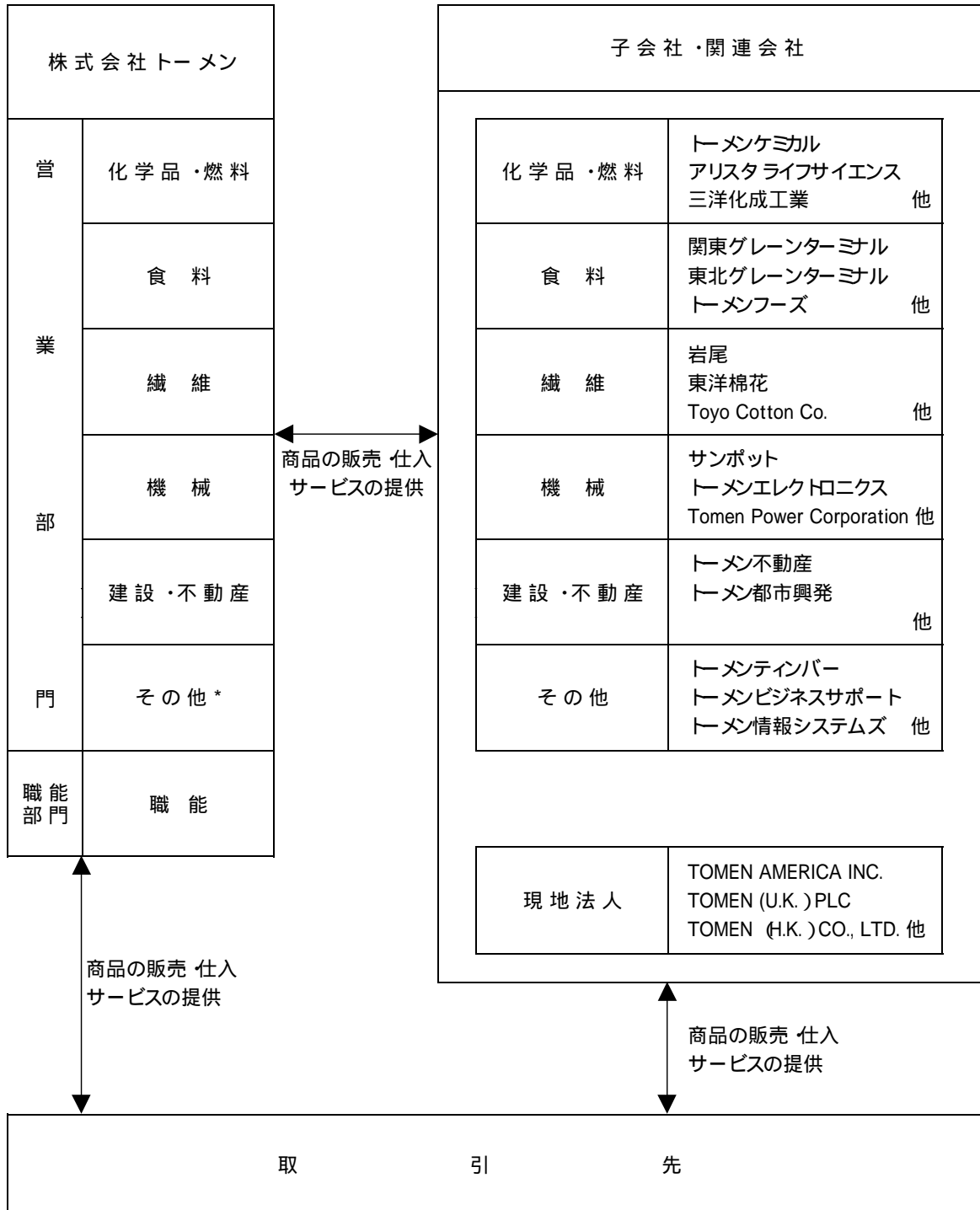
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,300,000	13,000	5,000
通期	2,600,000	33,000	11,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 25銭

< 企業集団の状況 >

当社及び当社の関係会社は、国内外における各種商品売買を行うほか、金融等各種サービスの提供および各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図るなど、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

これらの事業を推進するに当たり、取り扱い商品またはサービスの内容に応じ、以下のとおり、複数の事業グループを組織しております。



* 営業部門の「その他」は、金属、木材物資等です。

<経営方針>

(1) 経営の基本方針

当社グループは、自らのスタンディングポジションを再確認し、21世紀の商社、そして企業人として果たすべき責務を自覚し、その目指すべきベクトルを共有する為、昨年10月「トメングループ経営理念」を定めました。トメングループの社会的使命は、顧客ならびに社会が求める真の価値「バリュー」を最適な方法で届けること、次世代社会の新たな価値を生み出すことと規定し、それを『バリューリーダー』と名づけました。そして、「Team TOMENship」としての行動規範を制定し、更に顧客、株主、社員、ならびに社会の信頼を獲得し、その期待と満足に応える経営を実践するため、次の3つの経営指針の実現を誓っております。

- ・収益と価値を生む全社最適経営
- ・社員の意欲と行動に応える活力経営
- ・責任と公正を保證する透明経営

この経営理念を基盤に、当社グループの全員が『バリューリーダー』として明確な役割認識を持ち、世界、そして未来にはばたき、迅速かつ果敢に世界を駆け巡り、国境と時代、既成の枠を超えて、新たな成長を目指して、挑戦し続けます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化・拡充に向け内部留保に努めつつ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当期の業績につきましては、再建計画初年度として、計画を上回る結果を出せましたが、欠損金を解消するまでには到らず、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけし誠に申し訳ございませんが、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

今後とも、株主の皆様に対する配当責任と内部留保の充実による財務体質強化の両面の実現を図り、一日も早く復配を果たすために役員、従業員一丸となって、「トメングループ経営再建計画」の達成に向けて邁進して参りますので、何卒ご理解をお願い申し上げます。

(3) 中長期的な経営戦略

新しいミレニアムを迎え、また当社グループ再建計画の初年度が終了し、幸いにも連結経常利益、純利益ともに過去最高益を計上することができ、当社グループの克服すべき二大課題である収益構造と財務体質の改善に向けて着実な前進を確認しえました。即ち事業の選択と集中ならびに不振関係会社の整理に伴う処理は当期をもって略々完了し、今後新たに制度化される新会計基準にも一部前倒しで対応しており、当社グループの計画全体の前倒し達成に向け大きく前進できたと考えております。

再建計画の基礎固めを終了し、新世紀でのグローバルメガコンペティション時代に、独自の存在感を持って成長していく為、今年度より「前へ」を合言葉にして、再建計画終了(平成15年3月期)までの間、以下に注力して参ります。

<企業ドメインの選択と集中と21世紀型ビジネスの創造>

「コアバリュー」を有する5つの事業領域(化学品・合成樹脂事業、食料事業、繊維事業、電力事業、IT事業)に経営資源を集中して投下し、関係会社の育成強化を図り、連結ベースでの事業価値、連結収益力を最大限に強化して参ります。更に21世紀型ビジネスとして、環境・介

護を含め、成長分野における新規ビジネスの創造に注力致します。

<財務体質の抜本的改善>

不採算・非効率資産を徹底して流動化して、最大限資産を圧縮し、資産効率を高めると共に、自己資本の充実を図ってまいります。

更に、豊田通商(株)との資本・業務提携を通じて磐石な収益・財務基盤の構築に邁進します。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は迅速かつ的確な経営の意思決定と利益の極大化を目指した経営現場での業務執行を行なうため、平成10年10月に執行役員制度を導入し、業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲するとともに、取締役と執行役員の機能と役割および責任を明確に分離した経営体制をとっております。今4月からは、職能組織をコーポレートスタッフユニット、リスクマネジメントユニット、アカウントティング・ファイナンスユニットの3つに大括りし、経営に対するスタッフ機能の強化、コンプライアンスも含めたコーポレートガバナンスの確立、法務リスク、信用リスク、市場リスク、カントリーリスク、安全保障等の一元管理によるリスクマネジメントの強化、更にはALM(資産・負債の効率化・健全化のための管理)強化による管理体制の整備・強化を図っております。

(5) 会社の対処すべき課題

昨年の「トメングループ経営再建計画」の発表以来、収益構造の再構築と財務体質の抜本的改善が、当社が解決しなければならない喫緊の二大課題であるとの認識のもと、計画の前倒し達成を図るべく、様々な施策の実行に鋭意取り組んで参りました。

当期での主な具体策の進捗状況は以下の通りであります。

<収益構造の再構築>

商内・事業の選別強化 :中核事業も含めた全事業分野の取引を洗い直し、戦略性に乏しく先行き大きなシナジー効果を期待できない商内・事業からの撤退・縮小についてそのスピードアップと規模の拡大を実行しております。この一環として、当社グループ鉄鋼事業の一部を資本・業務提携先である豊田通商(株)に平成12年11月1日をもって譲渡致しました。

また、戦略的事業統合として、当社の有力事業の一つである農薬・医薬を含むライフサイエンス事業を、ニチメン(株)の同事業と平成13年3月30日に統合致しました。これは、ニチメン(株)と当社の同事業における機能・地域の補完性の良さと、同事業領域におけるグローバルな競争力をより強固なものとすることができ、シナジー効果が高いことから決定したものであります。新会社は当社の連結子会社として、当社グループの収益力の向上に多大なる貢献をしてくれるものと期待しております。

関係会社の整理・売却については207社を対象として取り組んでおりますが、平成12年3月期に実行した72社に加え79社を期間中に処理完了致しました。残る56社のうち37社については最終手続きを残すのみの状態にあり、その他の19社についても次期での処理が確実に見込める状態にあります。

経費削減と人員規模の適正化 :販売費及び一般管理費は、東京本社の移転、大阪本社の売却・移転等による削減もありましたが、連結範囲の変更に伴う増加もあり、前年度比29億円の削減となり

ました。また、平成 13 年 3 月末の単体の人員は平成 12 年 3 月末の 1,702 名から 227 名減員の 1,475 名となり、計画を前倒して達成致しました。

<財務体質の抜本的改善>

有利子負債の削減 :単体有利子負債は 800 億円削減して平成 13 年 3 月末残高は 8,156 億円、連結有利子負債は 1,109 億円削減して 1 兆 1,560 億円となりました。

保有資産の流動化 :計画に沿って、最も効果ある手法、手段を講じながら着実に実行しております。この一環として、大阪本社の土地、建物を平成 13 年 3 月 22 日をもって譲渡するとともに、大阪本社を平成 13 年 1 月 4 日をもって新事務所に移転致しました。

優良関係会社の株式公開 :外部専門家と密に連携して公開効果を見極めながら実行すべく着実に準備を進めております。平成 12 年 12 月 14 日には、サンポット(株)の店頭公開を達成致しました。

減増資 :本再建計画にもとづき、平成 12 年 3 月期での多額の損失計上による欠損金の填補を目的として平成 12 年 6 月 29 日の当社定時株主総会での決議にもとづき所要の手続きを経て約 330 億円の減資を平成 12 年 8 月 5 日に完了し、また資本増強策の一環として、第三者割当の方法にて当初計画の約 300 億円を上回る約 309 億円の増資を平成 12 年 9 月 27 日に完了しました。

以上の結果、当期における再建計画の主な経営指標の目標数値と実績との差異は以下の通りとなり、概ね計画を上回る数値となっております。

<平成 13 年 3 月期 再建計画目標数値 / 実績 対比>

項目	(連結)			(単体)		
	目標数値	実績	達成度/差異	目標数値	実績	達成度/差異
売上高	29,575 億円	25,165 億円	85.1%	24,181 億円	20,169 億円	83.4%
経常利益	268 億円	250 億円	93.3%	124 億円	125 億円	100.8%
当期純利益	66 億円	101 億円	153.0%	0 億円	134 億円	-
総資産	13,624 億円	15,513 億円	+1,889 億円	9,940 億円	11,206 億円	+1,266 億円
有利子負債	10,614 億円	11,560 億円	+946 億円	7,612 億円	8,156 億円	+544 億円
株主資本	2 億円	83 億円	+81 億円	300 億円	461 億円	+161 億円
株主資本利益率(ROE)	3,300%	230%	-	0%	56%	-
負債倍率(DER)	5,307 倍	140 倍	-	25 倍	18 倍	-

< 経営成績 >

(1) 当期の概況

当期中のわが国の経済は、前半は輸出やIT関連の設備投資で緩やかに回復基調をたどったものの、秋口以降は海外の景気減速を反映した輸出減少にとともに、企業活動の鈍化ならびに個人消費も回復感に乏しい状態が続きました。また、海外ではこれまで好調を維持してきた米国経済が減速、アジア経済は米国経済の影響を受け鈍化傾向が鮮明になってきました。

このような内外経済情勢のもと、平成12年2月8日に発表した「トーメングループ経営再建計画」の基本方針の一つである収益構造の再構築に向けて「事業の選択と集中」の一層の強化を推進するなかで、不採算・非効率商内・事業からの撤退・縮小のスピードアップと規模の拡大により、当期の売上高は化学品・燃料を除く全商品において減収となり、前期比3,504億円(12.2%)減収の2兆5,165億円となりました。

利益につきましては、売上総利益は売上高の大幅な減収があったものの、国内半導体事業の好調、石油化学品事業での製品市況の上昇ならびに不採算事業からの撤退による収益構造の改善等により前期を61億67百万円上回る1,217億18百万円となり、販売費及び一般管理費を28億61百万円削減したため、営業利益は90億28百万円増益の348億54百万円となりました。また営業外損益が7億66百万円良化した結果、経常利益は97億93百万円増益の249億63百万円となりました。特別損益については、関係会社等整理損、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入損、特定海外債権貸倒引当金繰入損等の824億70百万円におよぶ多額の損失を計上いたしましたが、ライフサイエンス事業の統合による投資有価証券売却益、債務買戻益等で822億20百万円の特別利益を計上したため、税金等調整前当期純利益は247億13百万円となり、これに法人税等を差し引き、少数株主持分損益を調整した結果、当期純利益は100億96百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

A. 化学品・燃料

安定した業績を維持している農薬事業、合成樹脂やウレタン原料商内の好調ならびに石油化学製品の海外主力生産拠点であるインドネシアのスチレンモノマ - 生産会社が、設備増強による生産性の向上と原油高による製品市況の上昇により大幅に業績を伸長したため、売上高は1,042億円増収の1兆1,055億円、営業利益は28億15百万円増益の191億96百万円となりました。

B. 食料

食糧分野では穀物市況の低迷、遺伝子組替作物問題の影響で厳しい環境でありましたが、穀物サイロ群や物流基地を擁して、主力の飼料主原料を中心に穀物取扱量は堅調に推移しております。食品分野は消費の冷え込みにより、水産物を中心として不振でありました。当期の売上高は薄口銭商内を大幅に削減したために1,197億円減収の2,437億円となりましたが、営業利益は経費削減により1億72百万円増益の79億46百万円となりました。

C. 繊維

個人消費の冷え込み、低価格カジュアル衣料量販店の台頭から業界全体が低価格志向を強め売上は減少しているものの、アジア地域での生産拠点の拡充と強化、機能素材・複合素材への注力、有力仕入先・販売先と強固な関係の維持、新規商材の開発や拡販への注力を更に推進することで収益の確保に努めており、売上高は261億円減収の4,228億円、営業利益は3億27百万円減益の56億72百万円となりました。

D. 機械

発電事業では既存案件の順調な推移に加え、欧米、国内で新規案件が着工、またIT分野では東証一部に上場を果たした(株)トーメンエレクトロニクスを中心とした半導体関連事業の拡大、マルチメディア関連ではケーブルテレビ事業統轄会社を通じネットワークの拡充・広域化やインターネットサービス、双方向サービスに向けた広帯域化に取り組んでおります。当期は商内の見直しにより薄口銭商内を大幅に削減した影響から、売上高は3,996億円と2,065億円の大減収となりましたが、営業利益は、業績好調の(株)トーメンエレクトロニクスが連結子会社となったこともあり、31億59百万円増益の43億21百万円となりました。

E. 建設・不動産

新規案件への取り組みをやめ、国内外ともに既存案件の整理に注力した結果、売上高は347億円減収の459億円となりましたが、経費削減を進めた結果、営業利益は22億500万円良化の2億800万円の黒字となりました。

F. その他

収益構造の再構築に向けてアルミ商内・木材関連事業を中心に不採算事業の撤退・縮小を進め、また、関係会社を含む鉄鋼事業の一部を豊田通商(株)へ譲渡したため、売上高は676億円減収の2,990億円となりましたが、営業利益は経費の削減によって、28億9500万円増益の32億9700万円となりました。

所在地別セグメントの業績

A. 日本

不採算・非効率事業からの撤退をすすめたこと、また国内景気回復の遅れの影響から、売上高は4,089億円減収の2兆2,488億円となりましたが、営業利益は経費削減効果ならびに半導体関連事業の中心である(株)トーメンエレクトロニクスが連結子会社となったこともあり、51億5200万円増益の261億8700万円となりました。

B. 北米

売上高は48億円増収の903億円、営業利益は米国現地法人ならびに食用油商内の市況回復等により、17億5700万円増益の20億2100万円となりました。

C. 欧州

再建計画に従い不採算・非効率事業からの撤退をすすめ、また機械関係会社の不振の影響もあり、売上高は34億円減収の208億円、営業利益は7億3400万円悪化の20億1900万円の赤字となりました。

D. アジア・オセアニア

インドネシアのスチレンモノマー生産工場が石油化学製品の需要と市況の上昇によって大幅に業績を伸長致しました。アジア現地法人の好調もあり、売上高は593億円増収の1,447億円、営業利益は71億600万円と前期比28億9500万円の大幅増益となりました。

E. その他の地域

不採算・非効率商内からの撤退をすすめたこと、また、干ばつの影響による農薬関係会社の業績悪化により、売上高は22億円減収の119億円となり、営業利益は6億2900万円減益の16億5100万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少等で484億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローはライフサイエンス事業の統合にともなう保有株式の売却等により360億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当増資による収入がありましたが、引き続き有利子負債の削減を大幅に進めた結果、1,046億円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更による減少額を調整した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は164億円減少の1,245億円となりました。

利益配分に関する事項

「利益配分に関する基本方針」でご説明申し上げました通り、当期の配当については予定通りその実施を見送らせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(2) 通期の見通し

平成14年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高は2兆6,000億円、純利益は110億円を見込んでおります。なお、為替レートは1US\$ = 115円を想定しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

株式会社トーメン

期 別 科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	増 減	期 別 科 目	当連結会計年度 平成13年3月31日現在	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	159,259	144,317	14,942	支払手形及び買掛金	275,531	314,342	38,811
受取手形及び売掛金	463,487	513,735	50,248	短期借入金	807,536	759,509	48,027
有価証券	8,528	97,235	88,707	コマーシャルハ－ルハ－	-	20,980	20,980
たな卸資産	189,578	189,670	92	社債(一年内償還予定)	10,827	881	9,946
繰延税金資産	6,013	7,911	1,898	未払法人税等	9,614	4,295	5,319
その他の流動資産	99,031	113,216	14,185	繰延税金負債	3,638	1,961	1,677
貸倒引当金	12,122	7,538	4,584	その他の流動負債	51,487	72,710	21,223
流動資産合計	913,777	1,058,548	144,771	流動負債合計	1,158,634	1,174,680	16,046
固定資産				固定負債			
1 有形固定資産	219,030	236,556	17,526	社 債	32,852	44,770	11,918
2 無形固定資産	12,360	12,614	254	長期借入金	304,796	440,761	135,965
3 投資その他の資産				繰延税金負債	0	4	4
投資有価証券	201,811	103,374	98,437	退職給与引当金	-	5,128	5,128
長期貸付金	69,616	81,899	12,283	退職給付引当金	6,638	-	6,638
固定化営業債権	75,636	72,370	3,266	債務保証損失引当金	813	6,500	5,687
繰延税金資産	53,397	52,866	531	その他の固定負債	10,467	4,520	5,947
その他の投資その他の資産	75,090	92,531	17,441	固定負債合計	355,569	501,685	146,116
貸倒引当金	69,998	70,901	903	負債合計	1,514,204	1,676,366	162,162
投資その他の資産合計	405,554	332,140	73,414	(少数株主持分)			
固定資産合計	636,945	581,310	55,635	少数株主持分	28,782	10,325	18,457
繰延資産	542	652	110	(資本の部)			
為替換算調整勘定	-	46,672	46,672	資 本 金	32,185	49,780	17,595
				資本準備金	15,442	44,995	29,553
				欠 損 金	5,866	94,282	88,416
				その他有価証券評価差額金	66	-	66
				為替換算調整勘定	33,548	-	33,548
				小 計	8,279	493	7,786
				自 己 株 式	1	0	1
				資本合計	8,277	493	7,784
資産合計	1,551,264	1,687,184	135,920	負債、少数株主持分及び資本合計	1,551,264	1,687,184	135,920

- (注)
1. 有形固定資産減価償却累計額 77,569 百万円
 2. 保証債務(保証類似行為を含む) 49,216 百万円
 3. 受取手形割引高 11,227 百万円
 4. 受取手形裏書譲渡高 2,188 百万円
 5. 米子子会社での米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債証券および特定の持分証券投資の会計処理」適用による、市場性のある売却可能有価証券に係わる未実現損益を欠損金に含めて表示しております。
 6. 当連結会計年度に下記のとおり減増資を行っております。
 - (1)減資
 - 減資の方法 無償減資
 - (a)額面金額を超えて資本に組み入れられた部分 16,295,480,827円の資本を減少。
 - (b)期初発行済株式総数 669,699,290株について1株の額面金額 50円の株式2株を無償併合して、1株の額面金額50円の株式1株とする。
 - 減資の金額 33,037,963,077円
 - 減資の効力発生日 平成12年 8月 5日
 - (2)増資
 - 増資の方法 第三者割当増資
 - 発行株式数 302,800,000株
 - 発行価額 102円
 - 資本組入額 15,442,800,000円
 - 増資の効力発生日 平成12年 9月27日

連結損益計算書

(単位:百万円)

株式会社 トーメン

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日〕		前連結会計年度 〔自:平成11年4月1日 至:平成12年3月31日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
			%		%		%
売 上 高		2,516,523	100.00	2,866,908	100.00	350,385	12.22
売 上 原 価		2,394,804	95.16	2,751,357	95.97	356,553	12.96
売 上 総 利 益		121,718	4.84	115,551	4.03	6,167	5.34
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		86,863	3.45	89,724	3.13	2,861	3.19
営 業 利 益		34,854	1.39	25,826	0.90	9,028	34.96
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		18,862	0.75	19,965	0.70	1,103	5.52
受 取 配 当 金		2,606	0.10	1,425	0.05	1,181	82.88
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		4,149	0.16	2,969	0.10	1,180	39.74
そ の 他		17,059	0.68	10,488	0.37	6,571	62.65
営 業 外 収 益 合 計		42,678	1.69	34,847	1.22	7,831	22.47
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		39,752	1.58	39,554	1.38	198	0.50
コ マ - シ ャ ル ハ ー - ハ ー 利 息		1,652	0.07	1,933	0.07	281	14.54
そ の 他		11,164	0.44	4,017	0.14	7,147	177.92
営 業 外 費 用 合 計		52,569	2.09	45,504	1.59	7,065	15.53
経 常 利 益		24,963	0.99	15,170	0.53	9,793	64.56
特 別 利 益		82,220	3.27	232,517	8.11	150,297	64.64
特 別 損 失		82,470	3.28	377,689	13.17	295,219	78.16
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()		24,713	0.98	130,001	4.53	154,714	-
法人税、住民税及び事業税		10,234	0.41	7,427	0.26	2,807	37.79
法人税等調整額		2,155	0.08	43,447	1.52	45,602	-
少数株主利益(減算)		2,226	0.09	545	0.02	1,681	308.44
当期純利益又は当期純損失()		10,096	0.40	94,526	3.30	104,622	-

(注) 特別利益及び特別損失の明細については、補足資料(連結)9頁をご参照願います。

補 足 資 料 (連 結)

(単位 :百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

科 目	期 別	当連結会計年度 (自:平成12年4月 1日 至:平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自:平成11年4月 1日 至:平成12年3月31日)	増 減
<u>特 別 利 益</u>				
有形固定資産等売却益		2,364	1,008	1,356
投資有価証券売却益		46,167	12,509	33,658
債務免除益		-	219,000	219,000
債務買戻益		32,196	-	32,196
営業譲渡益		1,493	-	1,493
特別利益合計		82,220	232,517	150,297
<u>特 別 損 失</u>				
有形固定資産等処分損		1,180	6,775	5,595
有形固定資産等評価損		8,827	-	8,827
有価証券売却損		-	28,022	28,022
投資有価証券売却損		4,996	1,222	3,774
投資有価証券評価損		12,662	1,798	10,864
会員権評価損		2,340	-	2,340
特定海外債権貸倒引当金繰入損		5,024	4,127	897
貸倒引当金繰入損		24,993	15,231	9,762
関係会社等整理損		19,034	304,376	285,342
特別退職金		1,971	16,135	14,164
本社移転費用		1,439	-	1,439
特別損失合計		82,470	377,689	295,219
<u>参 考</u>				
貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)		1,701	1,440	261
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)		3,585	4,743	1,158

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 :百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔 自:平成12年4月 1日 〕 〔 至:平成13年3月31日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自:平成11年4月 1日 〕 〔 至:平成12年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
. 欠 損 金 期 首 残 高	94,282		6,263	
. 過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	94,282	9,010	2,746
. 欠 損 金 減 少 高				
1. 無 償 減 資 に よ る 欠 損 金 減 少 高	33,037		-	
2. 資 本 準 備 金 取 崩 額	44,995		-	
3. 有 価 証 券 未 実 現 損 益	115		-	
4. 連 結 子 会 社 及 び 持 分 法 適 用 会 社 増 減 等 に よ る 欠 損 金 減 少 高	188	78,336	-	-
. 欠 損 金 増 加 高				
1. 配 当 金	-		1,674	
2. 役 員 賞 与	17		17	
3. 有 価 証 券 未 実 現 損 益	-		43	
4. 連 結 子 会 社 及 び 持 分 法 適 用 会 社 増 減 等 に よ る 欠 損 金 増 加 高	-	17	767	2,502
. 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		10,096		94,526
. 欠 損 金 期 末 残 高		5,866		94,282

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

株式会社トーメン

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失（ ）		24,713	130,001
減価償却費		10,902	10,463
有形固定資産等売却 処分 評価損益		7,643	5,767
有価証券売却 評価損益		4,858	23,367
投資有価証券売却 評価損益		28,507	79,869
為替差損又は為替差益（ ）		3,275	3,756
貸倒引当金の増加額		3,489	43,035
受取利息および受取配当金		21,469	21,391
支払利息およびコマーシャルペーパー利息		41,405	41,488
持分法による投資利益		4,149	2,969
債務買戻益		32,196	-
債務免除益		-	219,000
特別退職金		1,971	16,135
売上債権の減少額		73,740	114,171
たな卸資産の減少額		7,634	36,333
仕入債務の減少額		49,305	27,946
短期貸付金の減少額		30,671	95,846
その他		15,530	2,800
小計		80,491	58,612
利息及び配当金の受取額		14,052	24,567
利息の支払額		35,661	38,061
特別退職金の支払額		3,560	9,703
法人税等の支払額		6,918	4,237
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,402	31,178
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金払戻 預入による純増加額又は純減少額（ ）		31,886	8,292
有価証券の取得 売却による純増加額		13,843	4,328
有形固定資産の取得 売却による純減少額		1,600	6,183
投資有価証券の取得 売却による純増加額		24,807	6,119
長期貸付金の貸付 回収による純増加額		18,393	3,959
出資金の払込 回収による純増加額		10,246	7,682
その他		2,159	7,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,963	31,650
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増加額		31,446	99,140
コマーシャルペーパーの純減少額		23,450	87,199
長期借入金の借入 返済による純減少額		145,092	103,774
株式の発行による収入		30,885	-
その他		1,640	2,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		104,571	94,276
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,906	2,022
現金及び現金同等物の減少額		15,297	33,471
現金及び現金同等物の期首残高		140,940	174,412
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物減少額		1,166	-
現金及び現金同等物の期末残高		124,475	140,940

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 239社

< 主要な連結子会社名 >

国内 : (株)トーメンエレクトロニクス、サンポット(株)、東北グリーンターミナル(株)、東洋棉花(株)
 海外 : TOMEN AMERICA INC.、TOMEN AGRO, Inc.、Tomen Power Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 127社

< 主要な持分法適用会社名 >

国内 : 三洋化成工業(株)、中山共同発電(株)
 海外 : Korea Fine Chemical Co.,Ltd.、Korea Polyol Co.,Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
TOMEN AMERICA INC.	12月31日
TOMEN (U.K.) PLC	12月31日
Tomen Power Corporation	12月31日
TOMEN AGRO, Inc.	12月31日
他151社	

上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・売買目的有価証券……………時価法 (売却原価は主として移動平均法)
 ・その他有価証券……………主として移動平均法による原価法 (ただし一部の連結子会社においては時価のあるものについて決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定))

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として先入先出法による原価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は主として定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法)を採用し在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産……………主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年を超えない合理的な期間)に基づく定額法を採用しております。

(八)重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、主として11年による均等額(一部の連結子会社においては一括償却または5～15年による均等額)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

非連結子会社、関連会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年または15年により均等償却しております。ただし、金額の僅少なものについては一括償却しております。なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても上記と同様の方法を採用しております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

(退職給付会計)

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券、ゴルフ会員権、デリバティブ取引および預り預託保証金の評価の方法、貸倒引当金および受取配当金の計上基準、ならびに割引手形に係る会計処理について変更しております。なお、前連結会計年度において「支払利息」へ含めて表示しておりました「割引料」につきましては、当連結会計年度から「手形売却損」として営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。

当連結会計年度においては、一部の上場子会社等を除いてその他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

平成12年大蔵省令第9号附則第3項による時価評価を行っていない時価のあるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次の通りであります。

連結貸借対照表計上額	79,883	百万円
時 価	72,305	
評価差額金相当額	4,412	
繰延税金資産相当額	3,140	
少数株主持分相当額	24	

また、時価評価を行っているその他有価証券の内容は次の通りであります。

		(単位:百万円)	
取得原価		連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	120	523	402
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	478	411	67
その他	106	83	23
小 計	585	495	90
合 計	705	1,018	312

(外貨建取引等会計処理基準)

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

なお、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上しております。

セグメント情報

株式会社 トーメン

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、国内および海外における各種商品売買を行うほか、金融等各種サービスの提供および各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図るなど、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

以下の事業区分は、取り扱い商品またはサービスの内容に基づいた当社社内管理上の事業区分によっております。

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品 燃料	食料	繊維	機械	建設・ 不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,105,519	243,663	422,863	399,594	45,888	298,992	2,516,523	-	2,516,523
(2) セグメント間の内部売上高	3,301	25	1,026	1,315	54	6,914	12,637	(12,637)	-
計	1,108,820	243,689	423,889	400,910	45,942	305,907	2,529,160	(12,637)	2,516,523
営業費用	1,089,624	235,742	418,217	396,588	45,662	302,610	2,488,446	(6,777)	2,481,668
営業利益	19,196	7,946	5,672	4,321	280	3,297	40,714	(5,859)	34,854
資産	257,028	108,510	117,656	395,154	231,983	130,201	1,240,535	310,729	1,551,264

(注)1. 事業区分の変更

従来より、事業区分につきましては、社内管理上、取り扱い商品または提供する役務の内容等を勘案して、「金属」「機械」「建設・木材物資」「食料」「化学品・燃料」「繊維」としてきましたが、平成12年2月8日に発表しました「トーメングループ経営再建計画」にもとづく事業の選択と集中の結果、重要性がなくなった「金属」と「建設・木材物資」に含まれていた「木材物資」を当連結会計年度より「その他」と一括記載することとし、「建設・木材物資」に含まれていた建設不動産業を「建設・不動産」と区分表示しております。

なお、「その他」のうち、「金属」および「木材物資」の売上高(セグメント間の売上高を含む)は、それぞれ224,052百万円、68,815百万円、営業利益は、それぞれ1,247百万円、1,664百万円、資産は、それぞれ70,090百万円、35,609百万円となっております。

2. 各事業の主な取扱商品および事業内容

化学品・燃料 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂、原油石油製品

食料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般

繊維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品

機械 …… 風力・火力発電プラント、通信設備、電子機器、CATV放送、メディア関連ソフトウェア、自動車及び部品

建設・不動産 …… 不動産の売買・賃貸及び仲介、建築・土木工事元請け並びに設計監理

その他 …… 鉄鉱石、石炭、鋼板、非鉄金属、原木、合板、建材

3. 各事業の種類別セグメントに配賦できない費用は「消去又は全社」に含めており、その主なものは機能部門の費用であります。

4. 各事業の種類別セグメントに配賦できない資産は「消去又は全社」に含めており、その主なものは財務活動に係る現金・預金及び有価証券等であります。

前連結会計年度(平成 11年 4月1日～平成12年 3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械	建設・ 木材物資	食料	化学品 燃料	繊維	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	288,566	606,158	158,581	363,389	1,001,308	448,903	2,866,908	-	2,866,908
(2) セグメント間の内部売上高	343	1,388	8,442	632	2,228	779	13,814	(13,814)	-
計	288,909	607,546	167,024	364,021	1,003,537	449,683	2,880,723	(13,814)	2,866,908
営業費用	288,455	606,383	169,045	356,247	987,155	443,684	2,850,972	(9,890)	2,841,082
営業利益又は営業損失()	454	1,162	2,021	7,774	16,381	5,999	29,750	(3,923)	25,826
資産	208,833	351,396	300,588	120,811	218,774	125,604	1,326,009	361,175	1,687,184

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

金 属 …… 鉄鉱石、石炭、鋼板、非鉄金属、貴金属

機 械 …… 風力・火力発電プラント、通信設備、電子機器、CATV放送、メディア関連ソフトウェア、自動車及び部品

建設・木材物資 …… 不動産の売買・賃貸及び仲介、建設・土木工事元請け並びに設計監理、原木・合板・建材

食 料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般

化 学 品 ・ 燃 料 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂、原油石油製品

織 維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品

2. 各事業の種類別セグメントに配賦できない費用は「消去又は全社」に含めており、その主なものは職能部門の費用であります。

3. 各事業の種類別セグメントに配賦できない資産は「消去又は全社」に含めており、その主なものは財務活動に係る現金・預金及び有価証券等ならびに為替換算調整勘定であります。

2. 所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社の所在地別活動は、次の通りであります。

当連結会計年度 (平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 3月31日)

(単位 :百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,248,771	90,330	20,797	144,692	11,930	2,516,523	-	2,516,523
(2) セグメント間の内部売上高	36,381	69,446	9,621	27,962	176	143,587	(143,587)	-
計	2,285,153	159,776	30,418	172,654	12,107	2,660,110	(143,587)	2,516,523
営業費用	2,258,966	157,755	32,437	165,548	10,456	2,625,163	(143,495)	2,481,668
営業利益又は営業損失 ()	26,187	2,021	2,019	7,106	1,651	34,947	(92)	34,854
資産	1,344,391	172,486	83,842	107,993	37,269	1,745,982	(194,717)	1,551,264

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 アメリカ、カナダ
- (2)欧州 イギリス、オランダ、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4)その他の地域 主として中南米

前連結会計年度 (平成11年 4月 1日 ~ 平成12年 3月31日)

(単位 :百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,657,738	85,539	24,150	85,390	14,089	2,866,908	-	2,866,908
(2) セグメント間の内部売上高	27,661	65,992	7,097	14,856	233	115,840	(115,840)	-
計	2,685,400	151,532	31,248	100,247	14,322	2,982,749	(115,840)	2,866,908
営業費用	2,664,364	151,267	32,533	96,035	12,041	2,956,242	(115,159)	2,841,082
営業利益又は営業損失 ()	21,035	264	1,285	4,211	2,280	26,507	(681)	25,826
資産	1,412,327	169,829	84,936	118,907	37,121	1,823,122	(135,937)	1,687,184

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 アメリカ、カナダ
- (2)欧州 イギリス、オランダ、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、為替換算調整勘定46,672百万円であります。

3.海外売上高

当社及び連結子会社の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次の通りであります。

当連結会計年度 (平成12年 4月 1日 ~ 平成13年 3月31日)

(単位 :百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	201,867	154,507	574,025	69,471	999,872
連 結 売 上 高					2,516,523
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.0	6.1	22.8	2.8	39.7

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (平成11年 4月 1日 ~ 平成12年 3月31日)

(単位 :百万円)

	北 米	欧 州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	302,947	218,689	595,624	72,554	1,189,815
連 結 売 上 高					2,866,908
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.6	7.6	20.8	2.5	41.5

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 アメリカ、カナダ
- (2)欧 州 イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(当連結会計年度)

有 価 証 券

株 式 会 社 ト ー メ ン

1. 売買目的有価証券 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表計上額	2,783 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,273

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

(単位 :百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
47,199	1,998	4,912

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	38,429 百万円
非上場債券	1,791

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

(単位 :百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債	-	545	100	-
社債	-	-	-	3,327
転換社債	-	27	-	-
その他	5,753	46	404	1,361
合計	5,753	618	504	4,689

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

株式会社 トーメン

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	84,692	86,625	1,933
債 券	9,933	10,155	222
そ の 他	-	-	-
小 計	94,626	96,781	2,155
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	46,161	55,675	9,514
債 券	1,844	1,820	23
そ の 他	1	0	0
小 計	48,006	57,496	9,490
合 計	142,632	154,278	11,645

(注) 1.時価の算定方法

上場有価証券 …………… 主として東京証券取引所における最終の価格
店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等
気配等を有する有価証券 …………… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
(、 に該当する有価証券を除く)
非上場の証券投資信託の受益証券 …………… 基準価格

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	前連結会計年度
コマーシャルペーパー	2,609 百万円
(固定資産に属するもの)	
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	44,229 百万円
非上場外国債券	11,138 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式会社 トーメン

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引						
	売 建	21,429	23,121	1,691	10,493	10,522	29
	買 建	53,473	56,512	3,039	32,617	32,553	64
	スワップ取引	3,000	438	438	5,134	138	138
金 利	スワップ取引	185,469	3,897	3,897	236,490	4,084	4,084
有価証券	スワップ取引	20,258	3,454	3,454	28,228	1,934	1,934
商 品	先物取引						
	売 建	4,390	4,059	330	4,806	4,740	66
	買 建	4,184	3,723	461	7,418	7,373	45
	先渡取引						
	売 建	3,099	2,918	180	6,726	6,723	3
	買 建	4,787	4,844	57	8,327	8,212	114
	オプション取引						
	売 建(コール)	-	-	-	29	3	0
	売 建(プット)	-	-	-	28	0	0
	買 建(コール)	48	0	0	62	4	2
買 建(プット)	(0)	0	0	(1)	2	4	
合 計			2,336			2,101	

(注) 1. スワップ取引およびオプション取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

2. オプション取引の契約額等の()内は、オプション料の連結貸借対照表計上額であり、それに対応する時価および評価損益を記載しております。

退職給付

株式会社トーマン

1. 当社グループの採用する退職給付制度の概要

当社及び国内子会社の多くは確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外子会社では確定拠出型の制度を設けている会社のほか、確定給付型の退職一時金制度を設けている会社もあります。

2. 退職給付債務等の内容

退職給付引当金は 6,638 百万円計上しております。退職給付債務の算定にあたっては国内子会社は一部を除き簡便法を採用しております。

退職給付費用は 4,524 百万円計上しておりますが、この中には臨時・割増退職金等の特別損失に計上されているもの及び厚生年金基金に対する従業員拠出額等は含まれておりません。

3. 退職給付債務等の計算の基礎

イ． 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ． 割引率	3.0% ~ 10.0%
ハ． 期待運用収益率	4.0% ~ 10.0%
ニ． 過去勤務債務の額の処理年数	-
ホ． 数理計算上の差異の処理年数	主として 11 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ． 会計基準変更時差異の処理年数	主として 11 年であります。一部の子会社では一括費用処理及び 5 年から 15 年の期間によっております。

連 結 売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

	当連結会計年度		前連結会計年度		前 期 比	
	(自:平成12年4月 1日 至:平成13年3月31日)	構 成 比	(自:平成11年4月 1日 至:平成12年3月31日)	構 成 比	増 減 額	増 減 率
輸 出	292,896	11.6%	361,108	12.6%	68,212	18.9%
輸 入	589,539	23.4	578,150	20.2	11,389	2.0
海 外	706,975	28.1	828,707	28.9	121,732	14.7
国 内	927,111	36.9	1,098,942	38.3	171,831	15.6
合 計	2,516,523	100.0	2,866,908	100.0	350,385	12.2

商品別内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		前 期 比	
	(自:平成12年4月 1日 至:平成13年3月31日)	構 成 比	(自:平成11年4月 1日 至:平成12年3月31日)	構 成 比	増 減 額	増 減 率
化 学 品 ・ 燃 料	1,105,519	43.9%	1,001,308	34.9%	104,211	10.4%
食 料	243,663	9.7	363,389	12.7	119,726	32.9
織 維	422,863	16.8	448,903	15.7	26,040	5.8
機 械	399,594	15.9	606,158	21.1	206,564	34.1
建 設 ・ 不 動 産	45,888	1.8	80,535	2.8	34,647	43.0
そ の 他	298,992	11.9	366,613	12.8	67,621	18.4
合 計	2,516,523	100.0	2,866,908	100.0	350,385	12.2

(注) 平成12年2月8日に発表しました「トーメングループ経営再建計画」に基づく事業の選択と集中の結果、重要性がなくなった「金属」と「建設・木材物資」に含まれていた「木材物資」を当連結会計年度より「その他」と一括記載することとし、「建設・木材物資」に含まれていた建設不動産業を「建設・不動産」と区分表示しております。